

《中国の「新常态」への移行とアジア⑦》

2016年8月31日
No.2016-23

G20 杭州サミットの焦点と中国の対応

— 低下した信認を回復させる好機となるのか —

調査部 主任研究員 佐野淳也

《要 点》

- ◆ G20 は、主要先進国・新興国の首脳や大臣が世界経済・金融システムの安定などの問題を話し合う包括的な枠組みである。自らを「発展途上の大国」と位置付ける中国は、新興国の発言力が大きいG20 を外交戦略上重視している。今回の G20 杭州サミットは、南シナ海の領有権をめぐる強硬姿勢が諸外国の中国に対する不信感を高めた直後の開催のため、内外の関心が集まっている。
- ◆ 経済面においては、過剰生産能力や過剰債務問題が中国が抱える深刻なリスクとみなされ、安定成長の持続や構造改革の進展などに対する先行き懸念が高まっている。こうしたなかで開催される G20 杭州サミットは、中国政府の取り組み次第で信認低下に歯止めをかける好機となり得る。
- ◆ 杭州サミットの主要議題としては、①力強さを欠く世界経済への対応策および政策協調、②貿易・投資の促進、③安定化に向けた金融ガバナンスの改善、などが想定される。こうした文脈のなかで、中国に対しては、世界経済および金融システムの安定確保の観点から、過剰生産能力の削減や過剰債務の処理を進める要求が出てくると予想される。
- ◆ 中国側としては、過剰生産問題の責任を中国のみに求める動きには強く反対するであろうが、減産策に取り組むとともに、関係諸国との協議には応じる姿勢を示すと予想される。世界経済の成長持続に向け、財政・金融政策に依存しすぎない成長方式を主張する可能性も高い。そして、供給サイドの構造改革の積極的推進をアピールし、経済運営に対する懸念払しょくに注力するものと見込まれる。
- ◆ 構造改革の実施は容易ではないが、中国経済の持続的な発展には不可欠な取り組みであり、その断行が中国に対する信認回復、ひいては習近平政権の支持基盤強化にもつながろう。そうした観点から、G20 杭州サミットでは、中国が積極的に構造改革をアピールするの可否か、さらにその後の展開において公約した取り組みを着実に履行していくのか、注視していく必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・佐野淳也宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2455

Mail: sanojunya@jri.co.jp

はじめに

9月4～5日の2日間、浙江省杭州市でG20（主要20カ国・地域）サミットが開催される。今般のサミットは折しも、南シナ海の領有権をめぐる中国側の対応（とりわけ他の当事国を含む国際的な批判に耳を傾けず、なりふり構わず批判を抑え込む強硬な姿勢）への不信感を諸外国が急激に募らせた直後の開催となった。サミット出席首脳との間で関係を改善し、対中不信感を緩和させることができるのか、内外の関心が集まっている。

また、G20 杭州サミットではグローバルな経済課題への政策協調に加え、中国経済の成長持続および構造改革の進め方などもテーマになるとみられる。習近平政権は目下、経済の「新常态」への移行を果たすべく、安定成長を確保しつつ、規制緩和や過剰生産能力の削減、国有企業の再編など、さまざまな改革に注力している。そうした取り組みの方向性自体は評価できるものの、なお途半ばである。例えば、鉄鋼の過剰生産能力削減に本腰を入れるようになったが、その輸出量は高止まりしており、生産調整を海外から強く迫られている。過剰債務問題や不良債権処理に対する懸念も高まっている。

こうした状況を踏まえ、本稿では、目前に迫ったG20 杭州サミットの中国にとっての重要性を示したうえで、習近平政権が自国の経済運営や構造改革、世界経済の成長持続に関して、習近平政権がどのような主張を展開するのか、さらにその後の展開をどのようにみるべきかについて考察する。

1. G20 杭州サミットは中国にとって絶好の機会

（1）G20 重視が中国のプレゼンス拡大に貢献

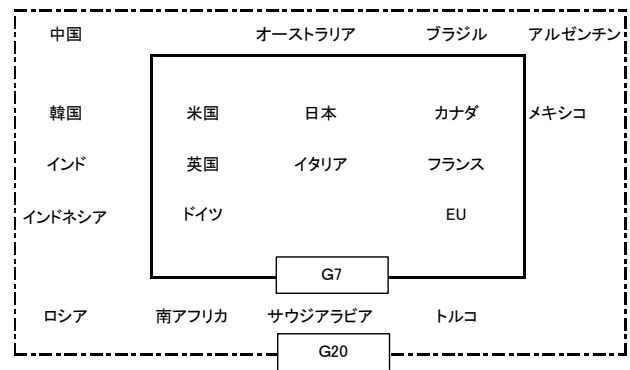
まず、中国・習近平政権にとって今回のG20 杭州サミットが極めて重要であると同時に、低下した信認を回復させる絶好の機会となり得ることを指摘する。そう判断する根拠は、次の3点である。

第1に、G20 重視の姿勢が国際社会における中国のプレゼンス拡大に貢献していることである。

G20 は財務相・中央銀行総裁会議として発足した当初より、主要新興国がG7（日米欧の先進7カ国）と対等の立場で参加し、グローバルな経済課題について意見交換してきた枠組みである（図表1）。そして中国は、高成長を通じて世界第2位の経済大国となったいまも、自らを「世界最大の発展途上国」と位置付け、国際社会で発展途上国の代表としての役割を担おうとしている¹。したがって、他の国際的枠組みよりも新興国の発言力が大きいG20を重視し、その役割の拡大に努めている。

G20を通じて中国のプレゼンスが著しく上昇した事例として、2008年のリーマン・ショック直後に開催された第1回G20サミットがある。リーマン・ショックによって世界経済が急激に悪化し、その回復に向けた政策協調が喫緊の課題となった際に、中国政府は4兆元規模の景気刺激策を発表した。胡錦濤国家主席（当時）がワシントンで

（図表1）G20のメンバー



（資料）2016年G20サミット公式ホームページ、外務省（日本）ホームページなどから日本総研作成
 （注）IMFや世界銀行、WTOといった国際機関、地域協力機構の議長国などもG20の討議に加わる。

¹ 「習近平：為構建中美新型大国関係而不懈努力」
http://news.xinhuanet.com/world/2016-06/06/c_1118996126.htm

の第1回G20サミットに出席する数日前（11月9日）に公表されたことから、G20を強く意識した動きであったと解釈できる。サミットでのアピール後、景気刺激策は公約通り実施され、これにより世界経済が回復し、国際社会における中国の評価も上昇した。習近平政権がこの前例を今回のG20杭州サミットで再現させたいと考えても何ら不思議ではない。

（2）自国開催および開催時期もプラスに作用

第2に、ホスト国（議長国）としての立場を活用して信認回復を図れることである。

G20に出席するため、他の国の首脳が中国を訪問する。その中には、南シナ海の領有権問題等で関係が悪化した国の首脳も含まれている。ホスト国としてそうした首脳を丁重にもてなし、関係改善に向けた話し合いを行ったとしても、国外で行った場合と比べて国内世論からの反発は少なく、むしろ杭州サミット成功のために必要な行為として支持されよう。

実際、本年8月の日中韓外相会談の開催をめぐり、中国外交部のスポークスマンが王毅外相の日本訪問について、輪番制で今回の担当が日本であったとか、東アジアの安定や発展のためなどとわざわざ釈明している²。自国以外で外交懸案について話し合うことがままならず、反発も大きい実情を勘案すれば、中国政府は慎重にならざるを得ない。だからこそ、ホスト国であることを大義名分に掲げながら、対立関係を抱えた国とのトップ会談を実現させ、対中不信感の緩和につなげていくことが可能なG20のシチュエーションは、習近平政権にとって好都合と思われる。

また、自国の権益を声高に主張し、外部からみれば独善的とも思える最近のいくつかの言動が外交分野にとどまらず、経済分野についても中国に対する海外の信認を低下させている。こうしたなか、中国がG20サミットの議長国として、参加メンバーの主張に耳を傾けながら、各国・地域首脳が合意でき、かつ世界経済全体にとってもプラスとなる対処策を少しでも提示することができれば、中国に対する評価の転機とすることができる。提示できなかったとしても、中国側の真摯な取り組み姿勢が対外的な信認回復につながる。その意味で、議長国として臨む今回のG20サミットは、中国にとって信認回復のチャンスといえる。

第3に、開催時期も習近平政権にとって好都合と判断されることである。

南シナ海の管轄権をめぐる仲裁裁判所（オランダ・ハーグ）による司法判断で中国側の主張が認められなかったことを受け、中国政府がなりふり構わぬ反論・批判を大々的に展開したのは本年7月のことである。経済面をみると、16年に入り、中国の過剰生産や過剰債務に対する海外の懸念や批判が顕在化している。これらは、外交上の失点と判断されがちであるが、開催前にマイナス材料が出尽くしたと考えれば、G20杭州サミットは信認回復に

（図表2）G20サミットと中国

時期	出来事
2008年11月9日	中国政府、4兆元規模の景気刺激策を公表
2008年11月14、15日	第1回G20サミットがワシントンで開催、主要先進国および新興国首脳が金融危機への対応と金融システム改革、世界経済の回復などについて協議
2014年11月15、16日	G20ブリスベンサミットで、2016年サミットの中国開催を決定
2015年夏	中国株式市場の急落に対し、当局による強引な株価対策が実施（2016年1月にも同様の展開）
2016年5月27日	G7伊勢志摩サミットの共同宣言において、名指しは避けたものの、中国の鉄鋼過剰生産問題を世界的な影響を及ぼす構造的な課題と指摘
2016年7月12日	オランダ・ハーグの仲裁裁判所、南シナ海における中国の管轄権主張に関して、法的根拠は認められないとの司法判断を下す
2016年7月～8月	共産党中央政治局会議（7月26日）、「北戴河会議」を通じて、習近平政権の対応策が確定
2016年9月4日、5日	G20杭州サミット

（資料）2016年G20サミット公式ホームページ、外務省（日本）ホームページ、各種報道から日本総研作成

² 2016年8月22日外交部發言人陸慷主持例行記者會
http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1390695.shtml

に向けた重要な第一歩をしるすのに良いタイミングとみることができる。

さらに、7月26日に共産党中央政治局会議が開催され、年後半の経済運営方針を決定した。「北戴河会議」（現指導部と長老が人事をはじめ、政治・経済の重要課題について話し合う非公式会合の通称）も、杭州サミット前には終了している（図表2）。この2つの会議を通じて、習近平政権の対応方針が確定する一方、今後、来年秋の第19回党大会に向けて、各種政治勢力間の水面下の駆け引きが共産党第18期中央委員会第6回全体会議前後（10月開催予定）から活発化し、外交問題への対応を優先しにくくなると想定される。

以上の点を総合してみると、9月上旬に行われるG20杭州サミットは、習近平政権にとって、低下した信認の回復に集中できる最も良いタイミングでの開催と判断される。

2. 会議において、中国は何を主張するのか

（1）想定される主要経済議題

G20杭州サミットにおいては、どのような議題について話し合われるのか。以下では、想定される主要な経済的議題を世界経済全般と中国経済関連に分けて整理したうえで、中国側がどのような主張を展開するのか考察したい。

2015年12月1日の「習近平国家主席によるサミット向けメッセージ」は、世界経済全般の主要議題や対処方針を示している（図表3）³。そのなかで、「革新、活力、連動、包摂的な世界経済の構築」が2016年G20サミットのメインテーマ（主題）に掲げられた。同サミット議長国の立場から、中国はこのテーマをG20で話し合い、メンバーが共同対処すべきとの意向も表明された（15年11月のG20アンタルヤサミットで各国首脳の同意を得ている）⁴。

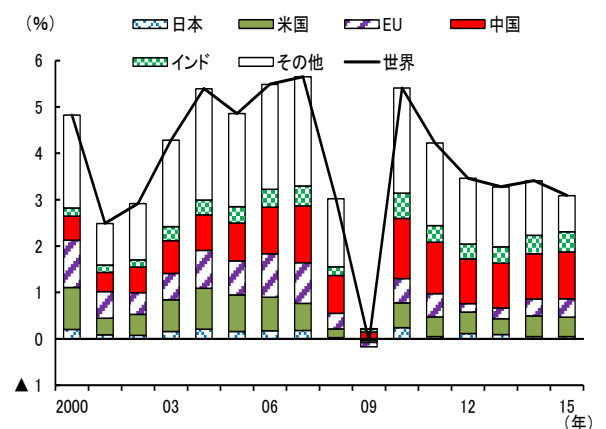
この主題が設定された背景には、世界経済が力強さを欠いていることがある。世界の実質経済成長率をみると、各国の景気刺激策によって2010年は前年比+5.4%と、前年の同▲0.1%から急回復したものの、11年は同+4.2%に低下し、12年以降は同+3%台の成長にとどまっている（図表4）。一方、国際金融市場の急激な変動に伴うリスクや所得格差の拡大が世界的に問題視され、これらへの対応も、G20杭州サミットで重点的に議論される見込みである。

（図表3）サミットのメインテーマと4つの重点議題

	ポイント
メインテーマ	<ul style="list-style-type: none"> 「革新、活力、連動、包摂的な世界経済の構築」を主題に設定 中国は議長国として、他のメンバー国と共同で主題に対処
4つの重点議題	<ul style="list-style-type: none"> 成長方式の革新 世界経済・金融ガバナンスの改善 国際貿易・投資の促進 包摂的かつ連動的な発展

（資料）「習近平主席關於中国举办2016年二十国集团领导人峰会致辞」（2015年12月1日、2016年G20サミット公式ホームページ）

（図表4）世界経済成長率と主要国・地域の寄与度



（資料）IMF “World Economic Outlook”(April 2016)

（注）寄与度は、実質経済成長率に主要国・地域のGDP（PPPベース）の寄与率を当てはめて算出。

³ 「習近平主席關於中国举办2016年二十国集团领导人峰会的致辞」

（<http://www.g20.org/zg2016/zg2016/201512/P020151210331513145426.pdf>）

⁴ 「習主席、2016年G20首脳会議の全体方針と構想を発表」（『中国網日本語版』2015年11月17日付、http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2015-11/17/content_37083508.htm）

習国家主席のメッセージは、①成長方式の革新、②世界経済・金融ガバナンスの改善、③国際貿易・投資の促進、④包摂的かつ連動的な発展の4項目をサミットの重点議題に掲げた。これらは、世界経済全般にわたる課題であり、メインテーマ実現に向けての対処方針でもある。

各項目の内容をみると、成長方式の革新では、イノベーションによる発展戦略の実施、構造改革の深化、生産性の向上といった取組テーマが政策協調の強化とともに盛り込まれた。財政出動や金融緩和による景気下支え効果は持続的なものではないとも述べている。サミットでは、短期的な景気変動への対応にとどまらず、中長期的な成長持続の方策についても議論される可能性が高い。

世界経済・金融ガバナンスの改善に関しては、金融部門の機能およびリスク対応能力の強化、国際金融機関改革の進展等が明記され、サミットで引き続き話し合われる見込みである。汚職等の腐敗行為が経済の健全な発展を損ねるとの見解もメッセージに盛り込まれた。そのため、横領資産の海外移転防止や資産返還、容疑者引き渡しの推進などでの参加メンバー間の連携強化が杭州サミットでとりあげられよう。

また、国際貿易・投資の促進は喫緊の課題と位置付けられる。世界の貿易はリーマン・ショック後の反動増の後、伸び悩みが続いている。とりわけ、新興国の輸出数量指数の伸びは、最近では先進国を下回ることも珍しくなくなった(図表5)。対外直接投資額も、ピーク時の水準まで回復していない。したがって、対外貿易および直接投資の回復に向けた取り組みをサミットで検討していくことになる。

包摂的かつ連動的な発展関連では、インフラ整備の支援、貧困撲滅、持続可能なエネルギー供給など、多岐にわたる項目が盛り込まれた。G20 杭州サミットでも、メッセージに沿って、広範な議論が展開される見込みである。



(2) 中国経済に対する改革要求の高まり

中国経済関連では、一部の問題に対する懸念表明とともに、中国側の適切な対応を求める意見が出てくると予想される。その際、過剰生産および過剰債務の2つの過剰問題が議題にのぼるとみられる。

まず、過剰生産問題のうち、世界経済に及ぼす影響の大きさから判断すると、鉄鋼業における過剰生産能力の解消が中心的な議題となる可能性は高い。

中国の粗鋼生産量は2000年代に入って急拡大し、13年から3年連続で年産8億トンを超え、中国一国で世界の半分のシェアを占めるまでに至った。一方、冶金工業規画研究院(中国政府系の研究機関)によると、2015年時点の粗鋼生産能力は12億トンと推計され、約4億トンの過剰生産設備を抱えていることになる⁵。事態の深刻化を受け、中国政府は設備廃棄などの対策に本腰を入れるようになった(主な措置は後述)。

⁵ 「鋼鉄煤炭將按需設定總量“天花板”原則上停審新增產能技改項目」(『中国政府門戶網』、http://www.gov.cn/zhengce/2016-01/11/content_5032073.htm)

半面、短期的な設備稼働率や雇用の維持を優先し、製品単価を引き下げても輸出量を増やす動きも根強い。中国の鉄鋼輸出量は、2015年に初めて年間1億トンの大台を突破したが、2年前はその半分の約5,200万トンにとどまっていた(図表6)。一方、15年の1トン当たりの輸出単価は490ドルと、13年の748ドルに比べて3割ほど下落している。直近の2、3カ月に限れば、輸出価格は上昇に転じているものの、16年上半期でみれば同様の趨勢が続いている。

こうした現状を踏まえれば、G20 杭州サミットにおいて、中国は鉄鋼業の過剰生産能力の解消を強く迫られることになる。

他方、過剰債務問題は、G20 が世界経済全般を討議するための枠組みであるため、過剰生産問題と比較すれば、サミットの主要議題になる可能性は低いと考えられる。

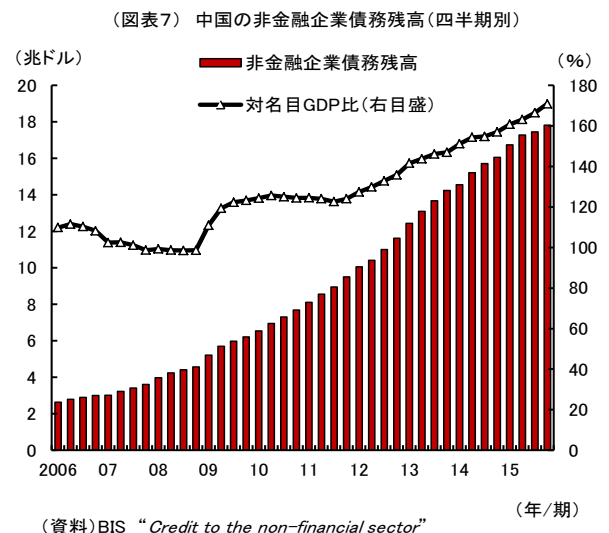
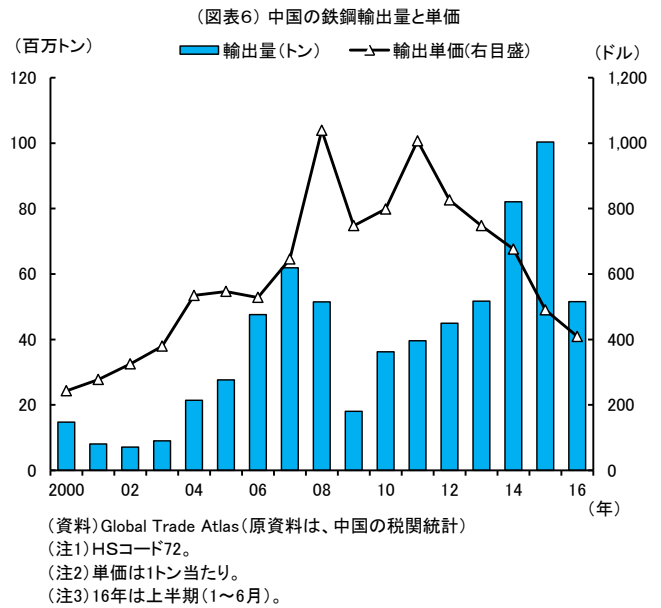
しかしながら、投資を闇雲に拡大させる行動パターンが長年続いていたことに加え、「ゾンビ企業」への追加融資などもあって、企業債務残高の増加に歯止めがかからないことは、中国経済にとって潜在的リスク要因である。BIS 統計によると、2015年末の中国の非金融企業の債務残高の対 GDP 比は170.8%と日本のバブル後のピークを大きく上回るなど、世界的にみても高水準に達している(図表7)。

こうした状況下で過剰債務の処理を拙速に行えば、かえって金融システムの安定を損ね、さらには中国経済を失速させる契機となりかねない。そうしたリスクに備える観点から、中国経済関連の主要議題の一つとして、過剰債務問題がサミットで討議される可能性はあり得よう。

(3) 中国側の主張ポイント

G20 杭州サミットで議題にのぼるとみられる主要経済問題に関連し、習近平政権がどのような主張を行うのであろうか。中国経済における課題を踏まえ、想定される主張のポイントとして、次の3つを指摘したい。

第1に、鉄鋼をはじめとする過剰生産問題についてである。問題悪化の責任を中国のみに求める動きには強く反対し、批判を全面的に受け入れることはないであろう。同時に、リーマン・ショック後に実施された中国の政策措置による世界経済回復への貢献を強調し、過剰生産問題は、その副作用であるとの主張を展開していくと考えられる⁶。そのうえで、自国内の過剰生産能力削減に関



⁶ 「「犯人扱いは不公平」—中国経済官庁幹部が鉄鋼過剰生産批判に反論」(『産経ニュース』2016年8月1日付、

する取り組みの紹介に加え、関係諸国による協議や政策協調を提案する可能性が高い。

第2に、金融緩和および財政出動についてである。G20メンバーが世界経済の力強い回復に取り組むことには賛同し、習近平政権もサミットの席上、各国が連携してできる限りの政策手段を講じることには賛意を示すと考えられる。ただし、習政権は2008～10年にかけての大規模な金融緩和および財政出動の後始末に苦慮しているうえ、構造改革を推進しているため、中国に対して大幅な金融緩和や財政出動が求められた際には、財政・金融政策に依存しすぎない成長方式（イノベーションの喚起、構造改革など）を主張する可能性が高い。

第3に、供給サイドの構造改革についてである。供給サイドの構造改革は、①過剰生産能力の解消、②企業コストの軽減、③不動産在庫の削減、④需要に見合った供給の拡大、⑤脱レバレッジの五本柱から構成されている（図表8）⁷。「中所得国の罠」に中国が陥らないためには、痛みを伴ってでもこの改革を進めるべきだとの認識が政権指導部内で共有されつつある⁸。また、国有企業や行政面の改革を深化させる観点からも、供給サイドの構造改革の推進が不可欠というコンセンサスも形成された（2016年5月16日の中央財經領導小組会議）⁹。G20杭州サミットでは、指導部が一丸となって取り組みはじめた供給サイドの構造改革について大々的に紹介し、経済運営への懸念払しょくに注力していこうとするであろう。

中国経済に対する懸念を受け、改革の五本柱の内、過剰生産能力の削減と脱レバレッジに関しては、より詳細な方針説明や成果がサミットで示される公算が大きい。

過剰生産能力の削減では、鉄鋼関連の取り組みに焦点を当て、粗鋼生産量の削減数値目標、設備淘汰の基準、さらには削減を円滑に進めるための政策支援措置などを盛り込んだ削減推進策（2016年2月）の概要を説明したうえで、改革の進展ぶり（地方や企業サイドの削減計画および直近の生産削減状況）も披露すると考えられる（図表9）¹⁰。

脱レバレッジでは、地方政府債務の管理強化策（借換債の発行など）や金融システムの安定強化策といった方針説明が行われることになろう。不良債権処理に関連して、ゾンビ企業の淘汰は進め

（図表8）供給サイドの構造改革

注力分野	対処方針および措置
過剰生産能力の解消	・破産手続きの迅速化および法的整備を進める一方、できる限り合併や再編等の手法を用いて破産・清算は行わない ・生産能力の増強を抑制し、事態の悪化を回避
企業コストの軽減	・税や費用、社会保険料、電力価格の引き下げ、物流コストの削減など
不動産在庫の削減	・戸籍制度改革や都市化の推進を通じて、都市部の住宅需要を拡大 ・業者の合併・再編を促すとともに、価格の引き下げ奨励や役割を終えた規制措置の撤廃に注力
需要に見合った供給の拡大	・消費需要の拡大（喚起）に資する新産業の育成、企業による技術や設備の更新に対する各種支援
脱レバレッジ	・適切なデフォルト処理の一方、システムおよび地域全体に波及するようリスクは回避 ・債務の借り換え推進、債券発行方法の改善等を通じた地方政府の債務リスク解消

（資料）2015年の中央経済工作会議（『中国共産党新聞網』、各種報道）

（図表9）鉄鋼産業における削減策

注目点	具体的な目標や方針など
削減数値目標の設定	・今後5年間で1～1.5億トン分の粗鋼生産能力を削減
淘汰/廃業基準の設定	・環境対策や省エネ、品質および生産現場の安全性などの面で基準を満たさない設備を廃業 ・小規模生産の高炉等の操業停止および取り壊し
余剰人員対策	・企業内の配置転換、早期退職、労働契約解除の際の補償金支払い、再就職支援といった手法で対策を推進
政策支援	・減産や適切な余剰人員対策を行った企業に対する奨励金・補助金の支給 ・淘汰された企業の設備跡地を地元政府が買い取り、転売で得た資金を余剰人員対策に充当
その他	・業界（企業）再編の奨励 ・一帯一路（陸と海の新しいシルクロード）を推進し、沿線各国への設備移転を奨励

（資料）『國務院關於鋼鐵行業化解過剩產能實現脫困發展的意見』（中国政府ホームページ）

<http://www.sankei.com/economy/news/160801/ecn1608010026-n1.html>

⁷ 「中央経済工作会議在北京举行 习近平李克强作重要讲话」（『中国共産党新聞網』、<http://cpc.people.com.cn/n1/2015/1221/c64094-27957733.html>）

⁸ 「開局首季問大勢—權威人士談当前中国經濟」（『人民日報』2016年5月9日付）

⁹ 「習近平：堅定不移推進供給側結構性改革 在發展中不斷擴大中等收入群體」（『中国共産党新聞網』、<http://cpc.people.com.cn/n1/2016/0517/c64094-28355254.html>）

¹⁰ 「國務院關於鋼鐵行業化解過剩產能實現脫困發展的意見」（国発〔2016〕6号）
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/04/content_5039353.htm

るが、それは最終手段であり、合併や再編等の手法を主に用いること、余剰人員対策に万全を期すことにも言及する公算が大きい。脱レバレッジの取り組みは、中国経済の失速や金融システムの機能不全をもたらすものではないという点をアピールすると考えられる。

おわりに

では、上記で示した想定と異なり、過剰生産および過剰債務の問題が全く議題にのぼらない、あるいはサミット後の共同宣言に盛り込まれなかった場合はどうなるのか。その場合、対中批判や内政干渉を抑えたという面では外交上の成果になるのかもしれないが、その成果は一時的なものであり、海外からの信認回復の機会を自ら逃したという意味で大きな禍根を残すことになるだろう。

ただし、供給サイドの構造改革などの課題対応策を参加国の首脳にアピールした場合、信認回復の第一歩と位置付けられるとはいえ、高い信認を得るためには、構造改革の実行が不可欠である。構造改革を薬にたとえると、サミットでアピールされるのは表層の甘い部分に総じてとどまろう。吐き出さずに消化して、薬がはじめて有効に作用するように、苦しくても改革をやり遂げなければ、中国経済あるいは習近平政権の経済運営に対する信頼が得られることはないであろう。

困難な状況に臆することなく、サミットで公約を打ち出し、その取り組みを着実に履行していくのか否か、習近平政権の支持基盤強化にも直結する要因として、注視していく必要がある。

参考文献

- 佐野淳也[2016]「供給サイドの構造改革に乗り出した中国・習近平政権」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2016 Vol.16 No.61
- 佐野淳也[2016]「中国・習近平政権による第13次5カ年計画の推進—新常态に沿った経済発展は可能か—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2016 Vol.16 No.62
- 関辰一[2016]「中国で深刻化する過剰債務問題—潜在不良債権比率と不良債権規模の推計—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2016 Vol.16 No.62
- 三浦有史[2016]「過剰生産能力が問う中国習近平政権の力量—鍵は民間企業主導の産業再編—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2016 Vol.16 No.62

◆Research Focus《中国の「新常态」への移行とアジア》シリーズ

- ① 佐野淳也「中国の新成長戦略としての「一带一路」構想」2015年12月18日 No.2015-42
- ② 向山英彦「アジアに及ぶチャイナショックーショックへの対応と域内協力が課題に一」2016年2月5日 No.2015-47
- ③ 向山英彦「本格化し始めた韓国企業のベトナムシフトー「過度な」中国依存是正につながるか」2016年3月7日 No.2015-53
- ④ 三浦有史「疲弊する中国のサービス業ー低下する労働生産性と雇用吸収力ー」2016年3月28日 No.2015-58
- ⑤ 三浦有史「中国を長期停滞に追い込む過剰生産能力ー市場を支配するルールなき消耗戦の行方ー」2016年5月20日 No.2016-05
- ⑥ 向山英彦「事業拡大の失敗とチャイナショックに直面したポストコーリストラ効果が表れるも、課題として残るアジア事業ー」2016年8月17日 No.2016-21